

令和 8 年度第 1 回羽島市環境審議会 会議要旨

日 時	令和 8 年 7 月 1 7 日（金）午後 2 時から午後 3 時まで
場 所	羽島市役所 3 0 1 会議室
出 席 者	<審議会委員> 11 名 細野光章委員、高橋利行委員、渡辺憲治委員、豊吉隆治委員、 岩佐達男委員、伊藤明委員、北川真司委員、不破直子委員、 井川幸恵委員、青木きの委員、南谷里奈委員 <事務局> 6 名 加藤生活環境部長、小池生活環境課長、近藤生活環境課課長補佐、 臼井生活環境課環境対策係長、清水生活安全課公共交通係長、 松尾生活環境課主事 <傍 聴>傍聴者：なし
内 容	1. 開会 - 委員 12 名中、11 名の出席を得ており、羽島市環境審議会運営要綱第 3 条第 3 項の規定により会議が成立していることを報告した。 - 審議会は原則公開であり、会議要旨を後日、羽島市ホームページにおいて公開することを報告した。 - 傍聴の希望がなかったことを報告した。 2. 報告 (1)「羽島市環境基本計画の進捗状況」について 事務局から資料に基づき説明 <質疑応答> 委 員： 空き家の処分が進まない理由は。 事務局： 相続の問題と解体等の費用面の問題がある。相談会やセミナーにおいても自分の空き家が売れるのかという話が多く、専門家の方を招き、空き家の流通が進む形で提案を行っている。 委 員： 以前は、通学路の近くで危険な空き家がある場合、小学校に報告したこともあったが、今は危険な空き家を市が把握し、徐々に対応を進めているのか。 事務局： 基本的に最初に近所の方が空き家に気づき通報をいただくことが多いため、通報が入り次第、生活安全課が現地確認を行い、交通状況や周辺の状況を総合的に判断し、特定空家等や管理不全空家等を判断している。特定空家等や管理不全空家等の場合は、適正管理の依頼や公共への影響が大きくなった際は、指導等を実施して空き家への対応を進めている。

内 容	委 員： 市民一人当たりの家庭系ごみ排出量が令和元年度と比べ15%程減少しているが、この原因として、有料化の効果はどれくらいあったのか。 事務局： 令和3年10月の家庭系ごみ有料化以降、1年間で約10%ごみが減少し、その後も2、3%と減少傾向が続いており、市民の分別意識が有料化前と比べて進んだと考えられる。また、エコステーション等の民間の資源ごみ回収場所数が増加しているため、排出がしやすくなったことも理由として考えられる。 委 員： 実際にごみを出していると生ごみが減っており、ごみ集積場に関しても、昔はカラスがごみを荒らすことが多かったが、今は網やケースで対策をしており、きれいになったと実感している。 (2)「羽島市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗状況」について 事務局から資料に基づき説明 <質疑応答> 委 員： 街路灯12基をLEDに更新したとあるが、現在のLED化の状況は。 事務局： 未更新の街路灯が見つかり次第LEDへと更新をしており、把握分はすべてLED化されている状況である。 委 員： 岐阜県の地球温暖化防止活動推進センターが推進員を定めており、企業向けや子ども向け等様々な推進員の方がみえるため、積極的な活用をお願いしたい。 委 員： 全国版の教科書では、市独自の環境は勉強できないため、様々な働きかけがあることや出前授業で専門家が学校に来て子どもたちに話をしてくれることをありがたく感じている。 (3)「可燃ごみの排出量の推移」について 事務局から資料に基づき説明 <質疑応答> 委 員： 事業系可燃ごみが増加している理由は。 事務局： 事業活動が活発になっていることは増えている理由の1つと考えている。家庭系ごみは、分別の徹底が図られているが、事業系ごみは、分別が徹底されずに可燃ごみ
-----	---

で捨ててしまっているのではと考えている。

委員： 私どもは、紙ごみを集め、製紙会社に持っていき、溶解をすることで、再資源化している。再資源化を進めることで、ごみの軽量化等にもつながるのではないかな。

委員： 事業系可燃ごみの受益者負担の適正化はやむを得ないのでは。

委員： 処理施設の維持をしていかなければいけない中、事業者は25%の負担率で維持することは難しいと考えられる。しかし、中小企業や地域産業の振興の観点からは周辺自治体よりも事業者の負担を多くすると、周辺に事業者が移ることも考えられるため、環境部局だけではなく、商工部局や税関係部局との調整を行い、負担率を考える必要があるのではないかな。

委員： 事業系ごみは、生ごみが多いと思われるので、商工会議所を通じて飲食関係の事業者へ問題提起をすることもできるのではないかな。

委員： DX化やデジタル化を進めることで紙ごみを減らすこともごみの量の減少につながるのではないかな。

委員： ある程度の事業者負担は致し方ないという認識を皆が持つ必要があるが、次期ごみ処理施設における、各市町村の運営費の拠出割合が分かるのであれば、それらを踏まえた上で額を決めるのが望ましいのではないかな。

事務局： 岐阜羽島衛生施設組合からの情報を踏まえ、将来負担の算出も考えていきたい。

委員： 次期ごみ処理施設の本稼働はいつなのか。

事務局： 次期ごみ処理施設は、工場棟が令和8年11月末頃までに完成予定であり、仮稼働を実施し、令和9年4月1日から本稼働の予定である。

委員： 昨年からイタセンパラサポーターになり、活動に参加したが、集合場所の防災ステーションでもイタセンパラを飼育し、産卵箇所の二枚貝を置いたり、講師を招いて生態調査や勉強会を実施したりすることもよいのではないかなと感じた。

事務局： イタセンパラの飼育については、防災ステーションを管理している危機管理課やイタセンパラを担当している生涯学習課と情報共有する。

4. 閉会